

販売用資料

2026年3月

NISA  
対象

成長  
投資枠

SMDAM  
Active  
ETF  
日本グロース株式

追加型投信 / 国内 / 株式 / ETF

銘柄コード：349A

■ 資料の作成、設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント 

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

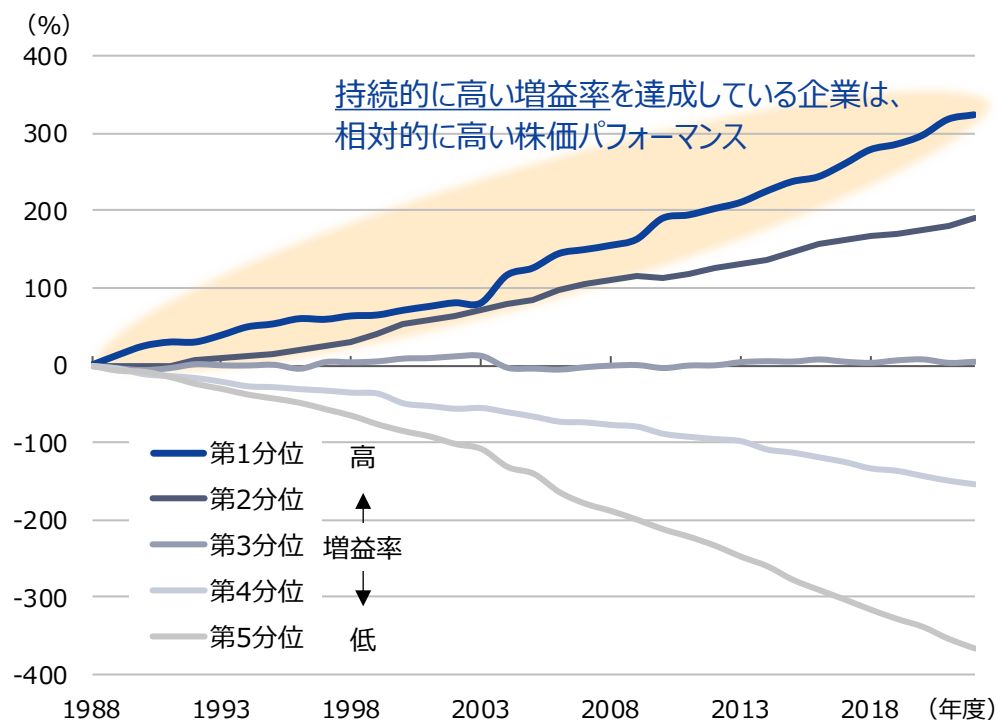
# 当ファンドの着眼点：“持続的成長”とは？

■ 市場分析によると、持続的に高い増益率および増収率を達成している銘柄群の株価パフォーマンスは相対的に高い傾向があります。

## 利益 の持続的成長の優位性

### 2期平均増益率\*1と株価パフォーマンスの関係

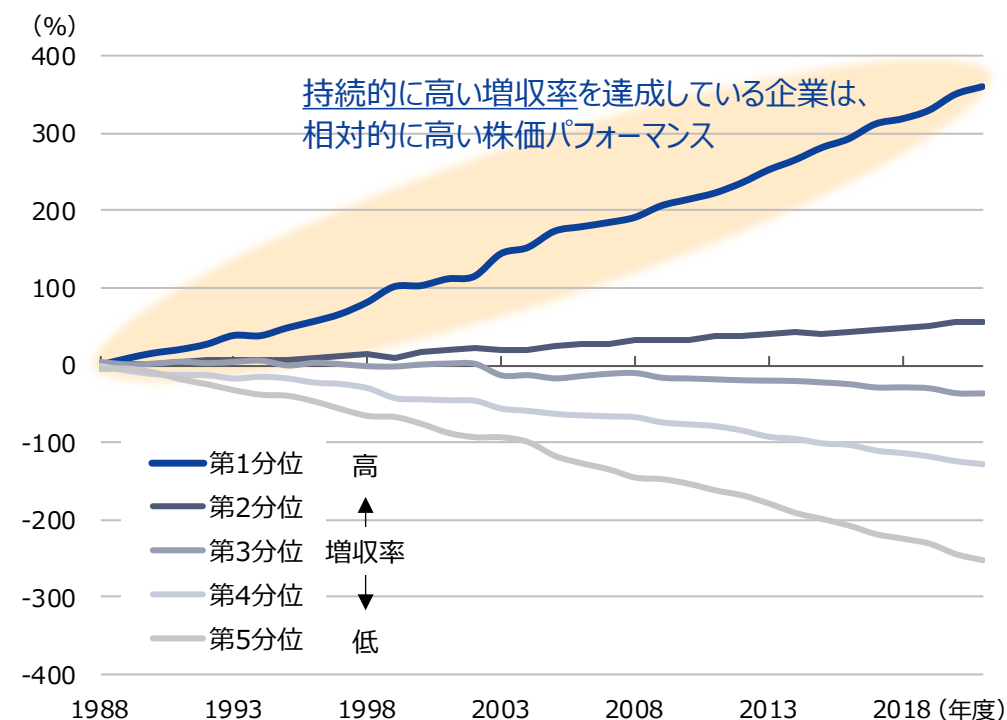
(1988年度～2022年度)



## 売上 の持続的成長の優位性

### 3期平均増収率\*2と株価パフォーマンスの関係

(1988年度～2021年度)



\*1 直近2年間の各年度の利益増加率の平均を用いて算出（例：2022年度については、2022年度および2023年度の利益増加率の平均）。

\*2 直近3年間の各年度の売上増加率の平均を用いて算出（例：2021年度については、2021年度、2022年度、2023年度の売上増加率の平均）。

(注) 東証1・2部上場銘柄（2023年度以降は東証プライムおよびスタンダード上場銘柄）を対象として、5分位化を年度ごとに実施。増益率は営業増益率を使用。ただし、商社と金融は最終利益ベースにて算出。株価パフォーマンスは対象銘柄に等金額投資した場合の対東証株価指数（TOPIX）の累積超過リターンを利用。

(出所) 大和総研のデータを基に委託会社作成

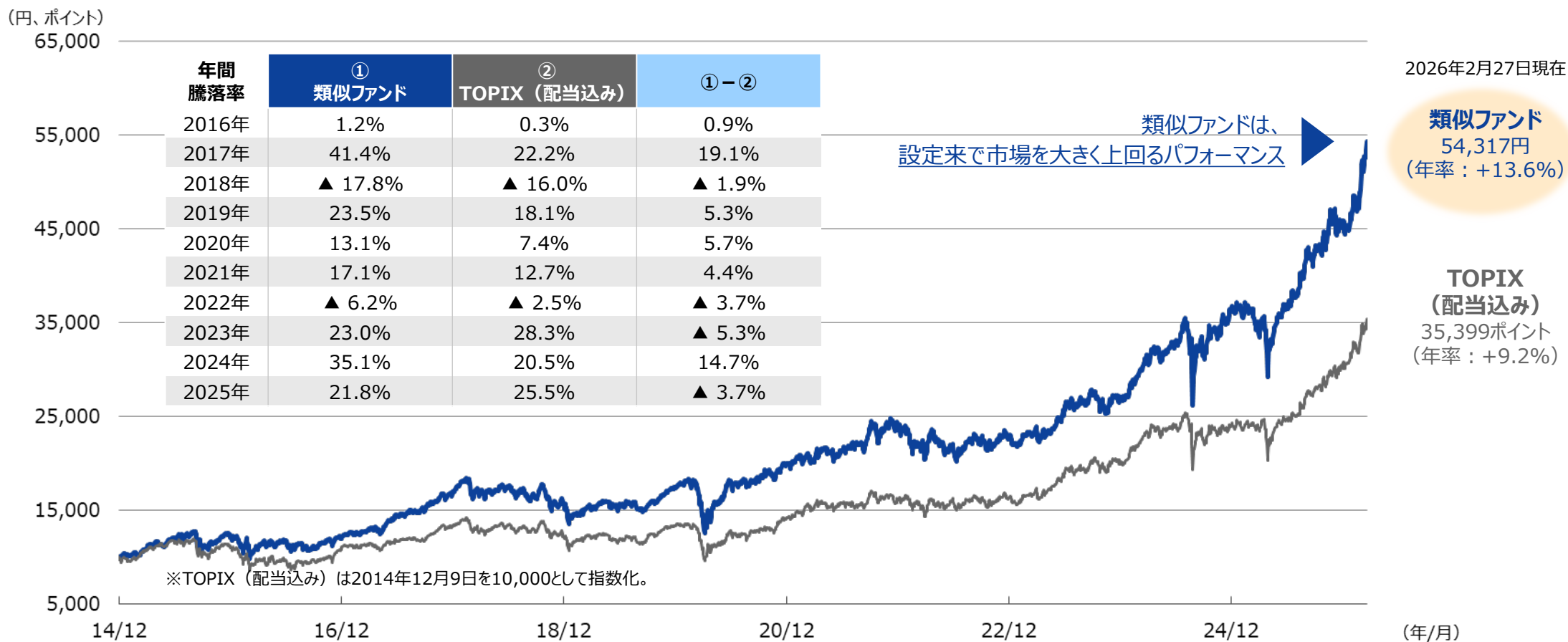
※上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# “持続的成長”企業の厳選により、投資成果を追求

■ 当ファンドは、競争優位性を有し、長期的かつ持続的な成長が見込まれる“持続的成長”企業を選別し、中長期的に市場を上回る投資成果を追求するアクティブ運用型ETFです。

〈ご参考〉 類似ファンドおよび市場のパフォーマンス推移 (2014年12月9日 (類似ファンド設定日前日) ~2026年2月27日、日次)



(注1) 類似ファンドの推移および騰落率は基準価額ベース。2026年2月27日現在、類似ファンドは分配を行っておりません。(注2) 類似ファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) TOPIX (配当込み) は当ファンドのベンチマークです。類似ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※類似ファンドは、当ファンドの運用チームである「運用部 リサーチアクティブグループ」が当ファンドと同様の運用手法で運用している「国内株式グロースセレクトマザーファンド」です。ただし、当ファンドの調査対象候補銘柄群は類似ファンドより幅広く設定されているため、類似ファンドと同様のリスク・リターン特性とならない可能性があります。また、類似ファンドには信託報酬がかかりませんが、当ファンドは年0.583% (税込み) 以内の運用管理費用 (信託報酬) ががかかります。

※上記は類似ファンドの過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# アクティブ運用型ETFで、中長期的にリターンを追求

## 運用哲学

**持続的成長の潜在力を持つと考えられる銘柄を早期に発掘・投資することで、中長期で相対的に高いリターンの獲得を目指します。**

## ファンドマネージャーからのメッセージ

一口に「成長株」と言っても、その定義はさまざまなものがあります。

為替や市況変動など外部環境の追い風で増収率および増益率が高まっている企業や、一時的要因で業績モメンタム（勢い）が強まっている企業、もしくは増収率は高いものの利益が低迷している企業などが「成長株」に含まれることもあります。

このような中、当運用チームでは、売上および利益の成長の持続性に着目した成長株投資を実践しています。成長の持続性に着目している理由は、中長期的な観点で相対的に高いリターンが期待されるからです。

当ファンドは、持続的に成長可能と考えられる企業を厳選して投資することで、中長期的に投資家の皆さまの資産形成に貢献してまいります。

## 当ファンドの担当ファンドマネージャー



### 上村 孝広

運用部 リサーチアクティブグループ  
チーフファンドマネージャー

1999年、三井海上アセットマネジメント（現三井住友DSアセットマネジメント株式会社）に入社し、一貫してグロース運用に従事。

1999年から、今後市場拡大が見込まれる分野を選定する中長期成長テーマ分析およびその分野での勝ち組企業を選定する企業ポジショニング分析を実施し、持続的に成長する企業を効率的に発掘するノウハウを蓄積。



### 尾形 優介

運用部 リサーチアクティブグループ  
ファンドマネージャー

2013年、大和住銀投信投資顧問株式会社（現三井住友DSアセットマネジメント株式会社）に入社。

2015年より国内株式素材セクターのアナリストを担当。2018年にシンガポール支店へ赴任し、アジア株式の複数セクターを担当。2023年からグロースチームのファンドマネージャーとして従事。幅広いセクター担当経験とグローバルな知見を活かしたりサーチが強み。

※上記は、作成基準日現在の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# “持続的成長”企業とは？

- 伸びる市場で優位なポジションを築く企業、もしくは競争のない市場を創出する企業といった“持続的な成長が可能であり、その実現の確度が高いと評価する企業”が当ファンドの投資対象となります。
- 当ファンドでは企業の成長の“質”を重視するため、短期的な増益率が高くても、売上や利益のシクリカル性が強い企業や、為替などの外的要因で売上・利益の予想が大きく変動する企業などは投資対象から外しています。

## “持続的成長”企業とは？



伸びる市場で  
優位なポジションを築く企業

新規需要を創出する  
**革新企業**

新興市場で  
**優位性を築く企業**



競争のない市場を  
創出する企業

ブルーオーシャン  
戦略\*を活用して  
**独占的利益を  
享受する企業**

※当ファンドの投資対象となる“持続的成長”企業は、上記の丸で囲まれた3つの特徴のいずれか、もしくは複数に該当する企業が対象となります。

\* 競争の存在しない新しい市場を生み出すことで、新領域で事業を展開していく戦略。

※上記は、作成基準日現在の情報であり、今後予告なく変更する場合があります。

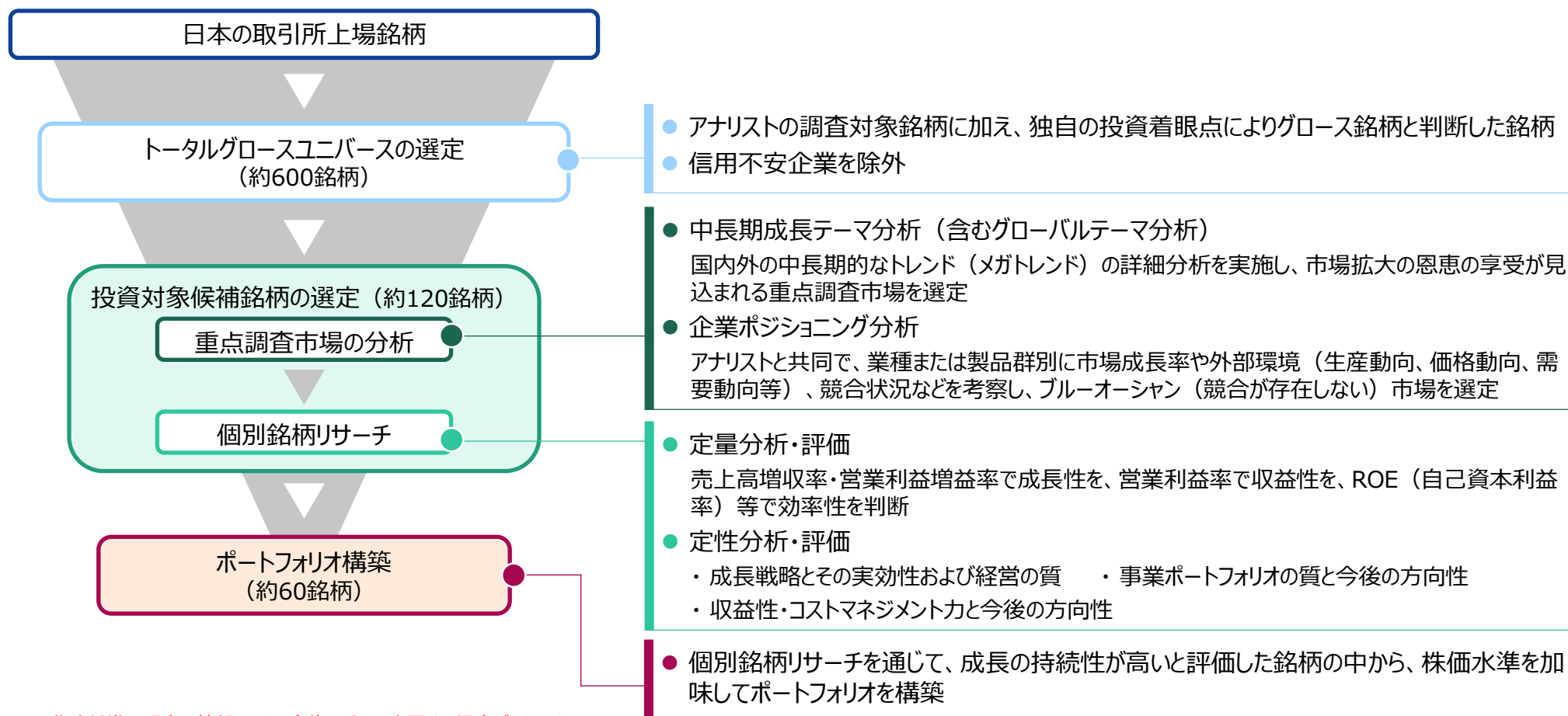
※上記はイメージです。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 運用プロセス： 独自の着眼点により“グロース銘柄”を選定

- ファンドの運用は、運用部 リサーチアクティブグループが行います。企業調査グループの調査対象銘柄に加えて、独自の投資着眼点により“グロース銘柄”と判断した銘柄をリサーチアクティブグループが「トータルグロースユニバース」として選定します。
- さらに、ファンドマネージャーがアナリストと共同で独自のリサーチを実施し、バリュエーション（割安度）なども考慮してポートフォリオを構築します。

## 運用プロセス ～幅広いユニバースから厳選～



※上記は、作成基準日現在の情報であり、今後予告なく変更する場合があります。

※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。＜運用担当者に係る事項＞ [https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org\\_structure01.pdf](https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf)

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 投資対象候補銘柄の選定： 25年超のノウハウを蓄積・活用

- 当ファンドは、再現性の高い運用プロセスに基づく超過収益の獲得を目指しています。
- 具体的には、1999年から蓄積したノウハウを活用することで、ファンダメンタルズ変化の兆候を見極め、持続的成長が期待される企業への早期の投資につながり、市場を上回るパフォーマンスの実現が可能になると考えています。

## 投資対象候補銘柄の選定におけるプロセスの概要

### 中長期成長テーマ分析（含むグローバルテーマ分析）

国内外の中長期的なトレンド（メガトレンド）の詳細分析を実施し、市場拡大の恩恵の享受が見込まれる重点調査市場を選定

### 企業ポジショニング分析

アナリストと共同で、業種または製品群別に市場成長率や外部環境（生産動向、価格動向、需要動向等）、競合状況などを考察し、ブルーオーシャン市場\*を選定

\* 競合の存在しない市場

### 個別銘柄リサーチ

有望市場に着目し、定量評価および定性評価の両面から、組入銘柄を選別

※ 上記は、作成基準日現在の情報であり、今後予告なく変更する場合があります。

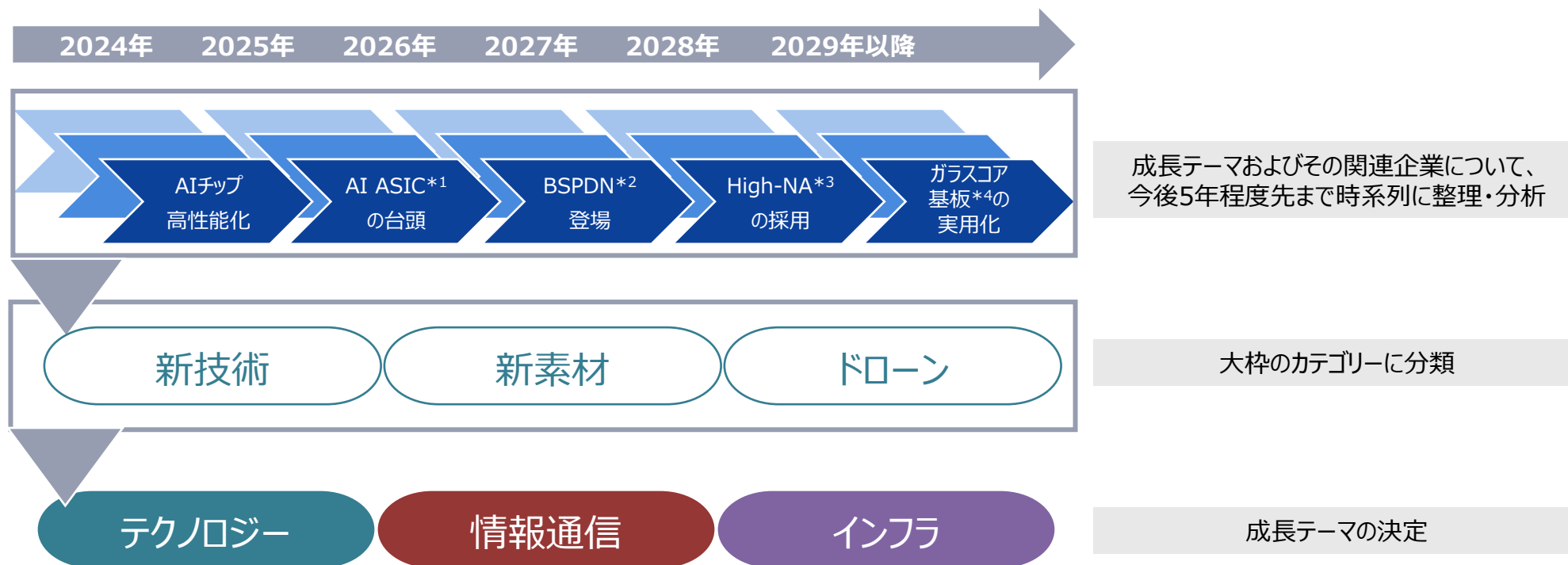
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 投資対象候補銘柄の選定①

## 中長期成長テーマ分析

- 当社のグローバルテーマ分析も活用し、多角的な視点から分析を行い、グローバル市場で注目されているものの、日本市場では見過ごされている成長テーマについても機動的に対応します。
- 今後3～5年程度先まで見据えて、市場拡大が見込まれる成長分野（市場）を抽出し、重点調査分野を決定します。さらに、アナリストとファンドマネージャーが共同で、成長テーマおよびその関連企業について、今後5年程度先まで時系列に整理・分析します。追加・変更事項があれば、日々アップデートします。

### 中長期成長テーマ分析の例



\*1 AI処理専用チップ。

\*2 Back Side Power Delivery Network。半導体デバイスの電力供給を効率化する技術。

\*3 光の利用効率の指標となる開口数で0.55を実現する次世代の露光技術。

\*4 半導体製造に使用される部品で、コア材料にガラスを用いている。

※ 上記は分析の一例であり、すべての成長テーマを網羅するものではありません。

※ 上記は、作成基準日現在の情報であり、今後予告なく変更する場合があります。

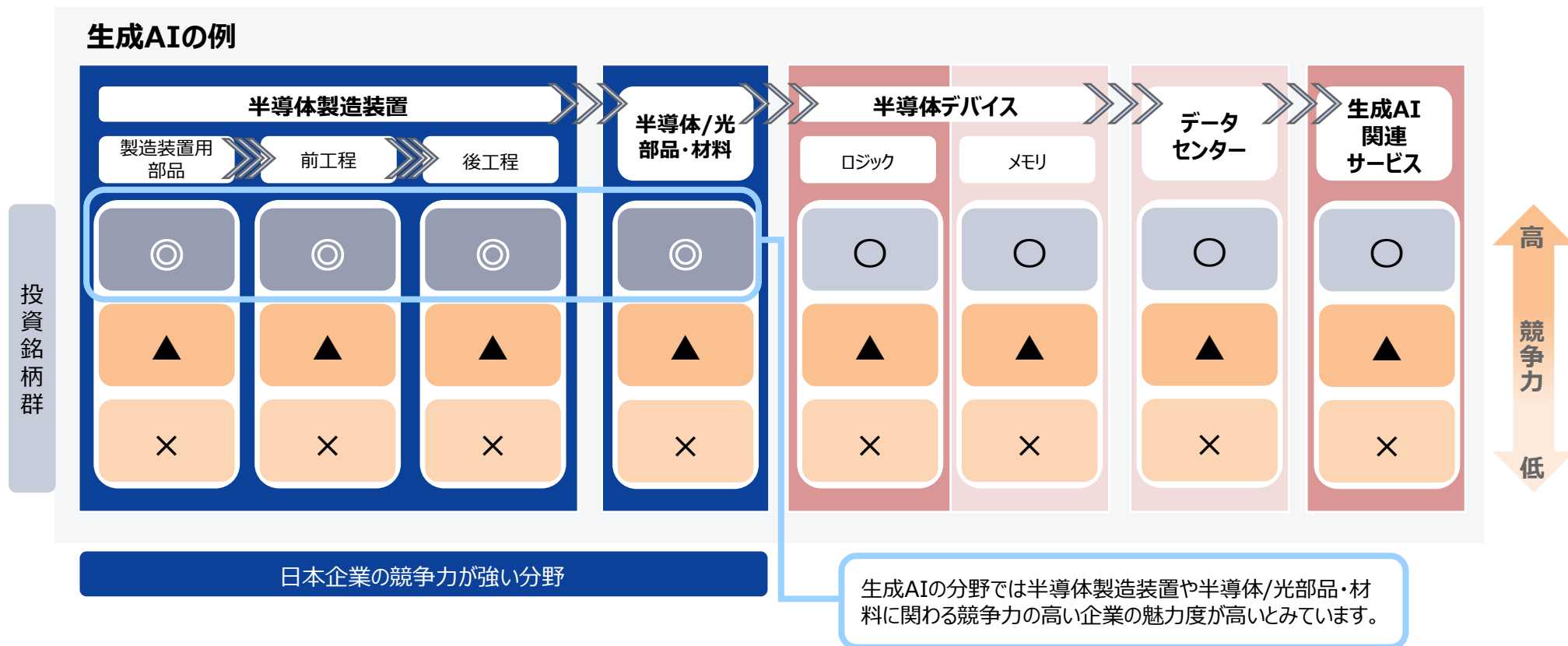
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 投資対象候補銘柄の選定②

## 企業ポジショニング分析

- アナリストと共同で、業種または製品群別に市場成長率や外部環境（生産動向、価格動向、需要動向等）、競合状況などを考察し、重点調査市場（含むブルーオーシャン市場）を選定します。
- 裾野の広い産業では、サプライチェーン分析を通じて関連業界を川上から川下まで分解し、グローバルにみて日本企業が競争力を持つ分野と、その中で特に競争力の高い企業を選定します。

**サプライチェーン分析のイメージ**（記号は競争優位性の観点から投資対象としての魅力度を表す。◎：非常に高い、○：相対的に高い、▲：相対的に低い、×：対象外）



※ 上記は分析の一例であり、すべての調査重点市場を網羅するものではありません。

※ 上記は、作成基準日現在の情報であり、今後予告なく変更する場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 投資対象候補銘柄の選定③

## 個別銘柄リサーチ

- 定量分析・評価では、単なる売上高・利益の伸び率だけでなく、成長の質に着目した収益性や効率性も重視しています。
  - ①**成長性**：売上高増収率・営業利益増益率、②**収益性**：営業利益率、③**効率性**：ROE など
- 定性分析・評価では、①**成長戦略とその実効性および経営の質**、②**事業ポートフォリオの質と今後の方向性**、③**収益性・コストマネジメント力と今後の方向性**を加味することにより、定量分析・評価の確信度を高めます。

### 個別銘柄リサーチ



↑ 確信度の補強



①成長性：売上高増収率、営業利益増益率

②収益性：営業利益率

③効率性：ROE

①成長戦略とその実効性および経営の質

②事業ポートフォリオの質と今後の方向性

③収益性・コストマネジメント力と今後の方向性

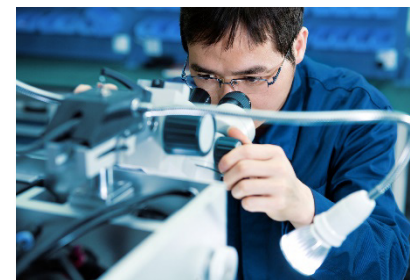
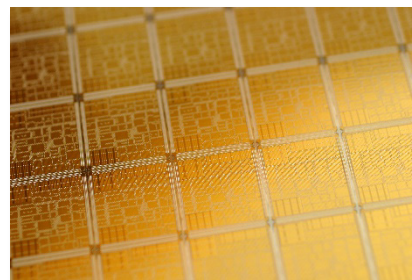
### 個別銘柄リサーチ例：MARUWA

- セラミック放熱基板や石英ガラス製品等を製造し、通信基地局や半導体製造装置向けなどに販売しています。

**定量分析・評価**：高い技術力を背景に、各製品分野においてグローバル市場でトップクラスのマーケットシェアを有しています。

**定性分析・評価**：生成AIサーバー市場の成長に伴い、同社が高い競争力を持つセラミック放熱基板の出荷が急速に成長することが見込まれます。

また、半導体市場の拡大により、石英ガラス製品の販売拡大も見込まれます。



(出所) MARUWAのホームページのデータを基に委託会社作成

※画像はイメージです。

※上記はモデル・ポートフォリオの組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

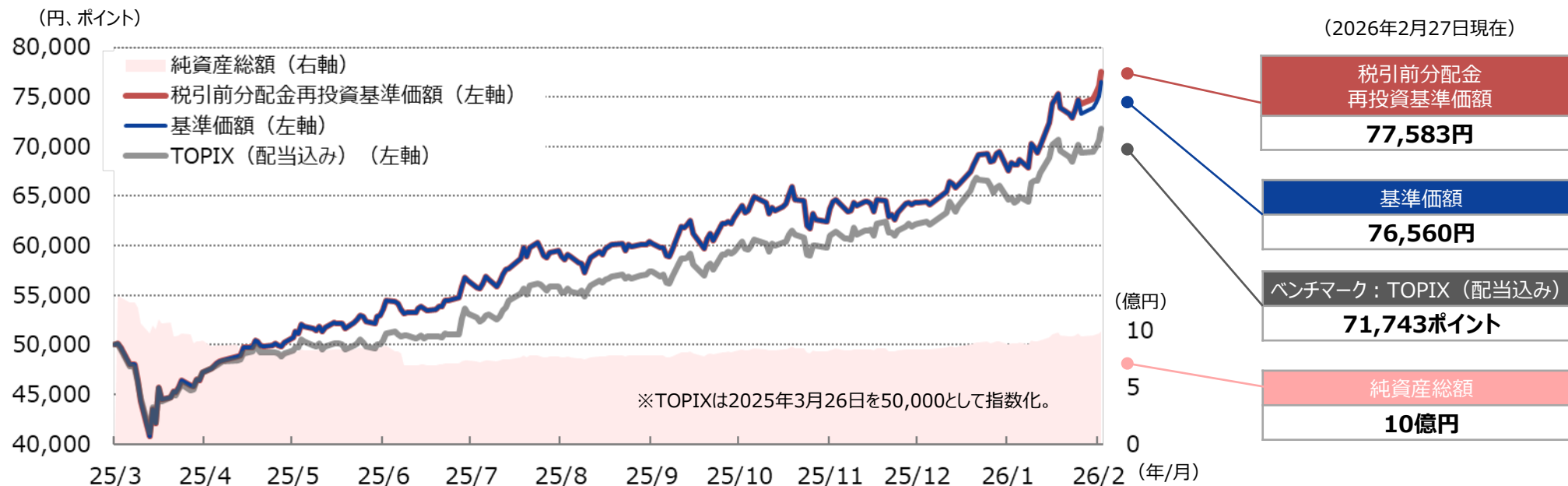
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 運用実績(2026年2月末現在)

## 当ファンドの基準価額等と純資産総額の推移

2025年3月26日(設定日前日)～2026年2月27日、日次



## 分配実績

決算期	2026年2月	設定来累計 (2026年2月27日まで)
	第1期	
分配金	980円	980円

## 騰落率 (%)

期間	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	設定来
当ファンド	13.0	20.0	31.7	55.2
TOPIX (配当込み)	10.5	16.8	29.5	43.5

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は100口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

(注4) 分配金は100口当たり、税引前。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

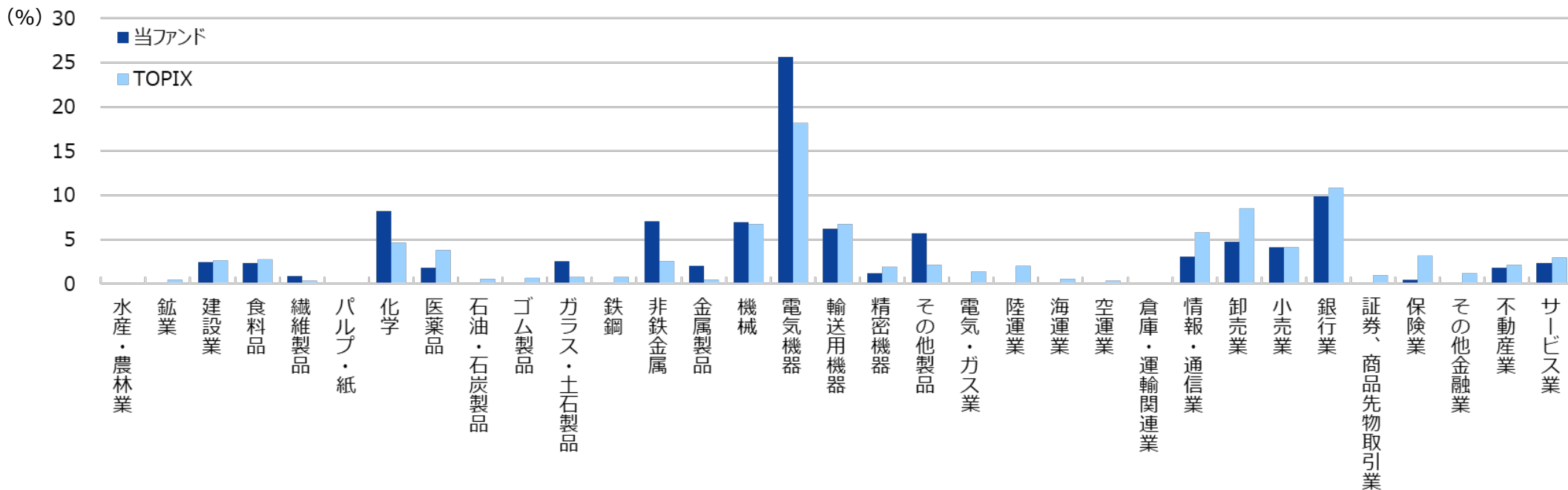
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# ポートフォリオの概況(2026年2月末現在)

## 業種別構成比率



## 規模別構成比率

(%)	当ファンド	TOPIX
大型	37.4	67.5
中型	41.1	25.3
小型	19.3	7.2
その他	1.3	-

## ポートフォリオ特性値

	当ファンド	TOPIX
実績PBR (株価純資産倍率) (倍)	2.7	2.0
予想PER (株価収益率) (倍)	22.0	20.2
予想ROE (%)	12.2	9.7

(注1) 規模別構成比は、東証規模別株価指数に基づく分類です。

(注2) 業種は東証33業種を参照。当ファンドの純資産総額を100%として計算。

(注3) ポートフォリオ特性値は各組入銘柄の数値を加重平均した値、ROEはPBR÷PERで算出。

(出所) NPM (日経ポートフォリオマスター) のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 投資対象銘柄紹介①

## <成長テーマ> DX (デジタル・トランスフォーメーション)

労働人口の減少や既存システムの老朽化問題を背景に、企業のDX投資は一段と加速しています。その中で、生成AIやクラウドなどの先進技術を活用し、顧客のビジネスモデル変革を根本から支援するITベンダーに注目が集まっています。

### <銘柄例> 日本電気

業種：電気機器

- 国内を代表するSIerです。同社は自社で実践したDXの知見を体系化した新ブランド『BluStellar (ブルーステラ)』の展開を加速させています。
- 企業の基幹システム刷新や官公庁のデジタル化（ガバメントDX）の旺盛な需要を上流工程からワンストップで取り込むことで、中長期的な高収益化と成長が見込まれます。また、生成AIを積極的に活用して開発効率を改善させることで、さらなる収益性の向上も期待されます。

### 株価等の推移



(注1) 業種は東証33業種を参照。売上高および営業利益の予想はBloomberg予想。

(注2) 株価は2021年1月末～2026年2月末、日次。売上高と営業利益は2022年3月期～2027年3月期、年次。各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは作成基準日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## <成長テーマ> 生成AI

生成AIの急速な普及やクラウドサービスの拡大に伴い、膨大なデータ処理を担うデータセンターの建設ラッシュが世界中で続いています。その中で、サーバー間的高速・大容量通信を支える光ファイバや関連部材への需要が急増し、注目を集めています。

### <銘柄例> 古河電気工業

業種：非鉄金属

- 電線の大手メーカーです。情報通信向け製品や自動車部品などを幅広く展開しています。特にデータセンター向けの高密度光ファイバケーブルやコネクタ部品に強みを有しています。
- 生成AIの普及によりデータセンター内での光技術の重要性が増す中、同社は関連製品の生産能力を大幅に引き上げる方針を示しており、旺盛な需要を取り込むことで、中長期的な収益の拡大が見込まれます。

### 株価等の推移



# 投資対象銘柄紹介②

## <成長テーマ> インフラ投資

自然災害の激甚化やインフラの老朽化を背景に、防災・減災に向けた国土強靱化への社会的要請は年々高まりを見せています。その中で、高度な建設技術を用いて安全なインフラ整備を担うゼネコンに注目が集まっています。

### <銘柄例> 鹿島建設

業種：建設

- 国内を代表するスーパーゼネコンであり、建築や大規模土木工事を手掛けています。
- 政府が推進する「国土強靱化」計画に伴う防災・減災対策や、老朽化インフラの更新需要の本格化により、恩恵を受けることが見込まれます。また、人手不足などを背景に建設キャパシティが逼迫しており、収益性が改善している点も成長を後押しすると見込まれます。

株価等の推移



(注1) 業種は東証33業種を参照。売上高および営業利益の予想はBloomberg予想。

(注2) 株価は2021年1月末～2026年2月末、日次。売上高と営業利益は2022年3月期～2027年3月期、年次。各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは作成基準日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## <成長テーマ> エンタメ市場の拡大

ライブ・エンタテインメント市場の活況や『推し活』文化の定着により、国内のエンタメ市場は過去最高の規模に達し、拡大を続けております。その中で、ファンクラブ運営や電子チケットなど、アーティストとファンを繋ぐデジタルインフラに注目が集まっています。

### <銘柄例> エムアップホールディングス

業種：情報・通信

- アーティストやお笑い芸人などのファンクラブを運営しています。
- 推し活市場の発展に加えて、当社のノウハウにより、ファンクラブの会員数は増加を続けています。ファンとのコミュニケーションサービスの『bubble』など提供サービスを広げ、成長を続けています。

株価等の推移



# ファンドの特色

**1** 中長期にわたり、持続的に利益成長が可能でかつその確度が高いと評価する企業に投資します。

- 主として日本の取引所に上場している株式に投資します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

**2** 有望市場に着目し、重点的な企業調査を通じた分析により銘柄を選別します。

- 定量評価、定性評価の両面から、組入銘柄を選別します。  
定量評価・・・売上高増収率、営業利益率、ROE（自己資本利益率）等  
定性評価・・・成長戦略、事業ポートフォリオの質、コストマネジメント力 等

**3** 受益権を東京証券取引所に上場する、上場投資信託（ETF）です。

- 受益権は、東京証券取引所に上場しています。
- 販売会社を通じて購入・換金するほか、東京証券取引所においても売買することができます。

	販売会社を通じて申込みする場合	東京証券取引所で売買する場合
売買価格	申込受付日の基準価額±信託財産留保額 購入：基準価額+信託財産留保額 換金：基準価額-信託財産留保額	取引時点の市場価格
売買単位	20,000口以上 20,000口単位	10口単位
その他	・申込受付は正午までです。 ・購入は金銭の拠出、換金は金銭の受取りとなります。	・東京証券取引所の立会時間中に取引可能です。 ・取引方法は、原則として株式と同様です。

**4** 年1回（2月20日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**<ご留意いただきたい事項>** ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

### 株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### ファンド固有の留意点

#### アクティブ運用型ETFに関する留意点

ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

委託会社は、毎営業日にポートフォリオ情報(PCF)を開示しますが、前営業日の基準価額算出の基礎となった保有銘柄に関する情報であり、当日の売買は反映していません。そのため、当該ポートフォリオ情報を基に公表される立会時間中の1口当たり推定純資産額(インディカティブNAV)は、当該時点におけるファンドの適正な純資産価値と常に一致するわけではありません。

#### 基準価額と取引価格の乖離に関する留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

#### ベンチマークに関する留意点

ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

### 投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

# お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

信託期間	無期限(2025年3月27日設定)
決算日	毎年2月20日
収益分配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該分配金を振り込む方式により支払われます。
購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。

## <販売会社を通じて申込みをする場合>

購入申込	金銭により購入申込みを行います。 ※株式による購入申込みはできません。
購入単位	20,000口以上20,000口単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額に信託財産留保額を加算した価額(基準価額は100口当たりで表示します。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金申込	受益権を換金することができます。 ※受益権を株式と交換することはできません。
換金単位	20,000口以上20,000口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 1) 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内) 2) 委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税上は上場証券投資信託として取り扱われます。</li> <li>● 上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</li> <li>● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li> <li>● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul> ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## <東京証券取引所で売買する場合>

上場市場	東京証券取引所	取引所における売買単位	10口単位
上場日	2025年3月28日	銘柄コード	349A

# ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

## 投資者が直接的に負担する費用

### <販売会社を通じて申込みをする場合>

#### ■ 購入・換金時に直接にご負担いただく費用

購入時手数料	販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	購入・換金申込受付日の基準価額に <b>0.05%</b> を乗じた額です。
換金（買取り）時手数料	販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 換金（買取り）時手数料は販売会社によるファンドの換金または買取りの取扱い事務等の対価です。

### <東京証券取引所で売買する場合>

#### ■ 取引所における売買時に直接にご負担いただく費用

売買委託手数料	取扱証券会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱証券会社にお問い合わせください。
---------	--

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### ■ 保有期間中に信託財産で間接にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	以下の1) および2) を合計した額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 1) ファンドの純資産総額に <b>年0.583%（税抜き0.53%）以内</b> の率を乗じた額 2) 有価証券の貸付けを行った場合は、その品賃料に55.0%（税抜き50.0%）以内の率を乗じた額（その配分については委託会社と受託会社で折半します。） ※上記1) および2) の率、委託会社と受託会社の配分は、有価証券届出書提出日現在です。（今後、変更される場合があります。）
その他の費用・手数料	受益権の上場にかかる費用（作成基準日現在） ● 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%） ● 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%） また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

# 委託会社、その他関係法人等

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの取得および換金の受付等を行います。）

## 指数の著作権など

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

# MEMO

# MEMO

# MEMO

# 重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年2月末

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社** ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

